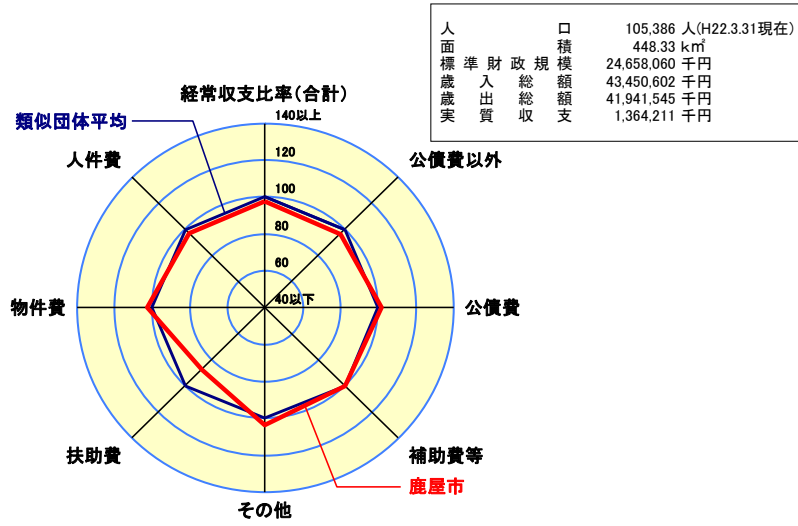
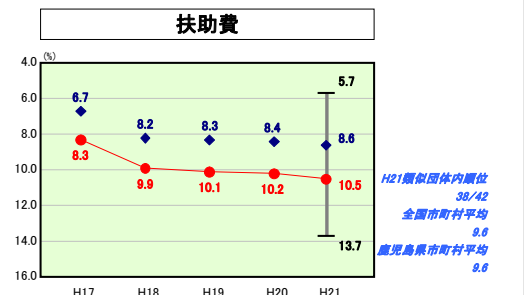
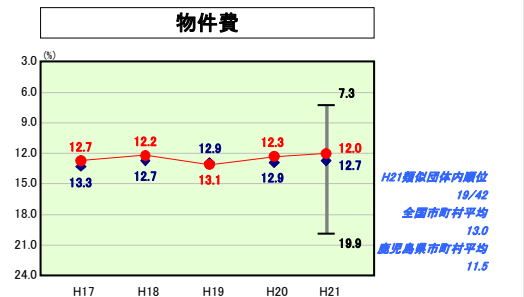
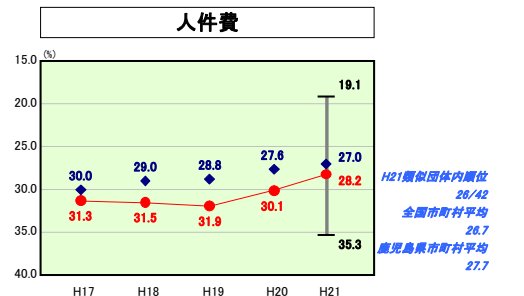
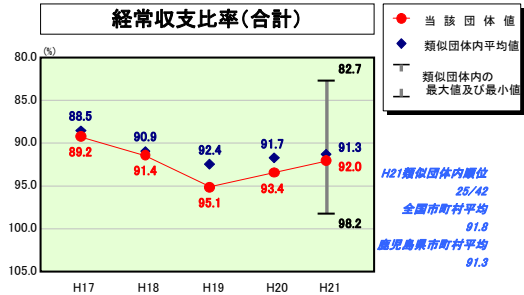
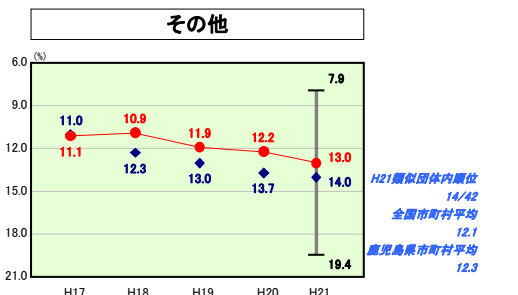
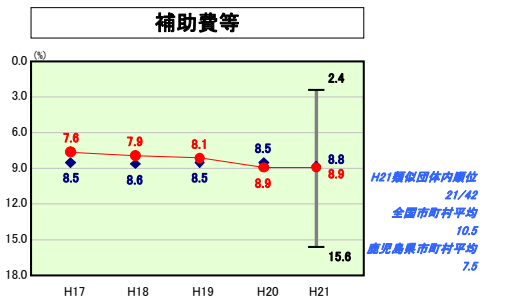
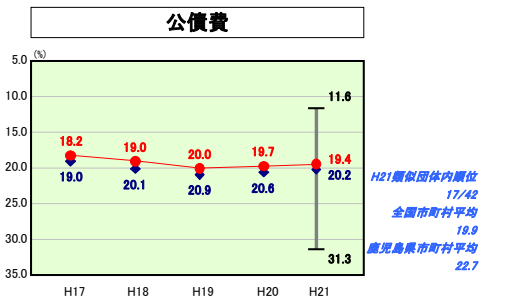
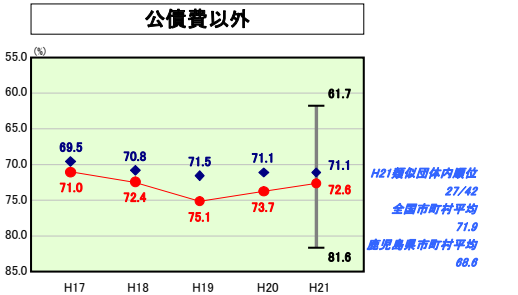


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	105,386 人(H22.3.31現在)
面積	448.33 km ²
標準財政規模	24,658,060 千円
歳入総額	43,450,602 千円
歳出総額	41,941,545 千円
実質収支	1,364,211 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均値より高くなっているが、市町村や町同士の合併が進み類似団体の平均値が低くなったものと思われる。また、本市では採用抑制などによる職員数の削減などにより、決算額が前年度より減少したことで、1.9ポイント改善されている。今後も、引き続き職員定数や給与制度の見直しを進め人件費の抑制に取り組む。

○物件費
嘱託及びパート職員の削減による賃金、消耗品等の内部管理経費の削減による需用費が大きく減少したことなどから、前年度より0.3ポイント改善され、類似団体平均値を下回ったところである。今後も、職員のコスト意識を高め事務改善や工夫等により徹底した経費削減に取り組む。

○扶助費
前年度より0.3ポイント上昇し、依然として類似団体平均値より高くなっている要因として、保育所運営費や景気低迷による生活保護費の伸びが大きいことが挙げられる。今後は、資格審査の適正化や国や県の制度に独自に上乗せしている特別加算等の見直しなど制度のあり方を検討し、市民生活の安定や少子化対策とのバランスを図りつつ、経費抑制に努める。

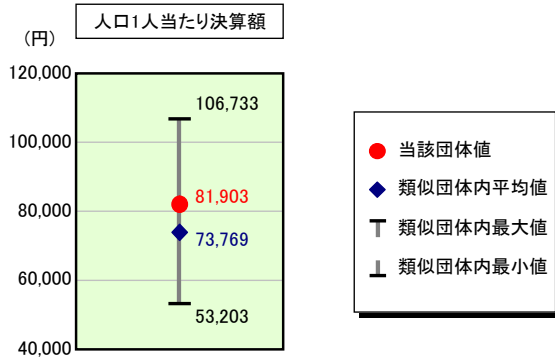
○公債費
高利率の地方債の繰上償還を積極的に行うとともに、平成19年度から地方債発行額の抑制をしてきた結果、類似団体平均値より低く、前年度よりも0.3ポイント改善している。今後は、地方債発行上限額を設定し、その抑制に努めるとともに、繰上償還金借入においては入札により、低金利の借入を行うなど金利負担の軽減に取り組む。

○補助費等
前年度数値と横ばいで変わらないものの、消防組合等の一部事務組合への負担金が増えていることから、類似団体平均値を0.1ポイント上回っている。今後は、事務事業見直しにより費用対効果の低いものや役割が終了したものについて、廃止や減額に取り組む。

○その他
類似団体平均値は下回ったものの、後期高齢者広域連合への負担金や、国民健康保険事業特別会計の赤字補てんのための特別繰出金のほか公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことで、前年度数値より0.8ポイント上昇している。今後は、国民健康保険税の改正及び徴収強化などによる財源確保に努めるとともに、さらに各特別会計の事業の精査により繰出金の縮減を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



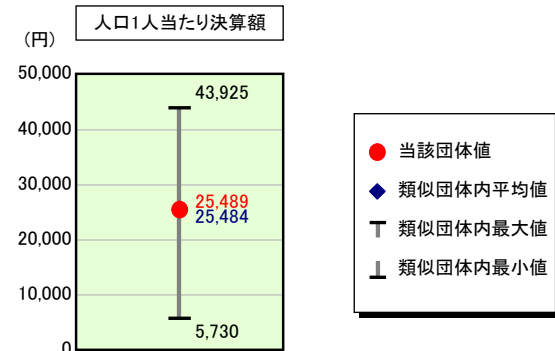
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,493,411	71,104	69,340	2.5
賃金(物件費)	584,065	5,542	3,480	59.3
一部事務組合負担金(補助費等)	872,315	8,277	4,553	81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,172	2,004	2,758	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	343,860	3,263	1,565	108.5
退職金	873,352	8,287	9,030	8.2
合計	8,631,471	81,903	73,769	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	7.27	0.38
ラスパイレス指数	99.5	98.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



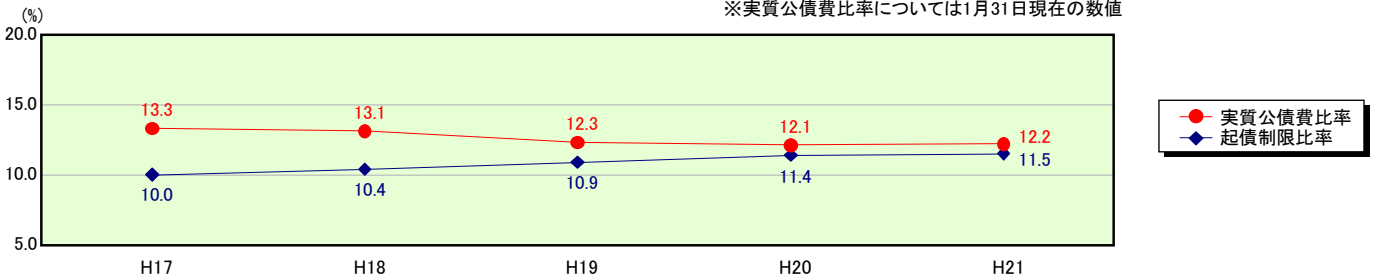
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,190,657	49,254	47,597	3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,833	217	91	138.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	547,737	5,197	12,972	59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	162,069	1,538	2,125	27.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	115,594	1,097	2,604	57.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
特定財源の額	564,402	5,356	6,047	11.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,788,265	26,458	33,880	21.9
合計	2,686,223	25,489	25,484	0.0

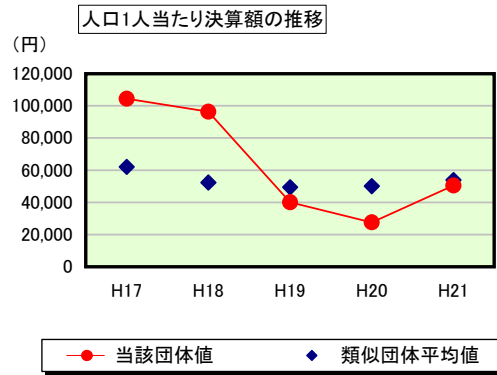
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	11,010,918	104,357	27.5	62,051	0.6	28.1
うち単独分	5,163,825	48,941	5.4	40,532	2.7	2.7
H18	10,261,168	96,422	7.6	52,296	15.7	8.1
うち単独分	4,615,918	43,375	11.4	33,281	17.9	6.5
H19	4,241,920	40,057	58.5	49,332	5.7	52.8
うち単独分	2,440,124	23,043	46.9	29,329	11.9	35.0
H20	2,908,384	27,606	31.1	50,068	1.5	32.6
うち単独分	1,765,378	16,757	27.3	30,080	2.6	29.9
H21	5,320,629	50,487	82.9	53,925	7.7	75.2
うち単独分	3,484,417	33,063	97.3	34,260	13.9	83.4
過去5年間平均	6,748,604	63,786	2.6	53,534	2.6	5.2
うち単独分	3,493,932	33,036	1.3	33,496	3.2	4.5